

2020年10-12月期景況調査の結果について（見解）

2021年1月20日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した393社を対象に12月1日から12月25日の期間、「10-12月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を発表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 393社
142社	36.1%	
正従業員合計	正従業員平均	
5,448名	38名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,765名	12名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	20	14.1%
2	建設業	15	10.6%
3	流通・商業	42	29.6%
4	サービス	56	39.4%
5	情報	9	6.3%
計		142	100%

従業員数

正規	(社)	(%)
1～5名	34	23.9%
6～10名	22	15.5%
11～20名	29	20.4%
21～50名	34	23.9%
51～100名	12	8.5%
101名以上	11	7.7%
計	142	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

**中小企業小幅回復するも
新型コロナ第3波の影響でさらに深刻
事業継続を模索**

- ① 業況判断DIは前期調査から(△34.4⇒△27.7)で小幅回復するも依然マイナス超。
- ② 売上高DIは建設業と製造業で後退しさらにマイナス超。情報で改善し0に。
- ③ 経常利益DIは建設業と情報で後退し、**建設業は引き続きマイナス超**。情報は0に。
- ④ 資金繰りDIは全業種で改善しプラス超に転化。建設業と流通・商業で改善しさらにプラス超。それ以外の業種で後退。
- ⑤ 経営上の問題点は「民間需要の停滞」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
経営上の問題点第2位に「従業員の不足」が浮上。
- ⑥ 先行きは全業種でマイナス基調、製造業、流通・商業と情報で後退・悪化し、情報は0となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(△34.4⇒△27.7)と小幅改善するもマイナス超。前期調査結果見通し(△30.9⇒△27.7)で改善するもマイナス基調。しかし、前年同期(10-12月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に悪化。(3.2⇒△27.7)

過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。

- ・2011年1-3月期(△5.2)⇒2011年4-6月期(△20.8)(東日本大震災)
- ・2008年7-9月期(△12.1)⇒2008年10-12月期(△33.7)(リーマンショック)

- ③業種別では、情報で改善し水面(0)からプラス超に。建設業と製造業で後退しさらにマイナス超。
 ④前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は建設業と製造業で後退・悪化しさらにマイナス超。
 ⑤先行きは全業種でマイナス基調、情報で後退・悪化し0となる見通し。

	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2020 10-12期	増減	2020 10-12期	2021 1-3 見通し	増減
全業種	△34.4	△27.7	+6.7	△30.9	△27.7	+3.2	△27.7	△28.3	-0.6
建設業	△50.0	△53.3	-3.3	△43.7	△53.3	-9.6	△53.3	△26.7	+26.6
製造業	△29.2	△36.8	-7.6	△16.6	△36.8	-20.2	△36.8	△44.5	-7.7
流通・商業	△41.4	△14.3	+27.1	△31.7	△14.3	+17.4	△14.3	△28.6	-14.3
情報	0.0	11.1	+11.1	9.1	11.1	+2.0	11.1	0.0	-11.1
サービス業	△33.9	△33.9	0.0	△40.4	△33.9	+6.5	△33.9	△27.8	+6.1

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(7-9月期)と比べて、「好転」の微増・「不変」の増加・「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別で見ると、サービス業で「好転」と「悪化」が減少するも「不変」の増加により、D I横ばいとなっている。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減
好転	17.6	17.7	+0.1	17.9	12.5	-5.4	17.1	23.8	+6.7	6.3	6.7	+0.4	20.8	15.8	-5.0	27.3	44.4	+17.1
不変	30.4	36.9	+6.5	30.4	41.1	+10.7	24.4	38.1	+13.7	37.5	33.3	-4.2	29.2	31.6	+2.4	45.5	22.2	-23.3
悪化	52.0	45.4	-6.6	51.8	46.4	-5.4	58.5	38.1	-20.4	56.3	60.0	+3.7	50.0	52.6	+2.6	27.3	33.3	+6.0
D I	△34.4	△27.7	+6.7	△33.9	△33.9	0.0	△41.4	△14.3	+27.1	△50.0	△53.3	-3.3	△29.2	△36.8	-7.6	0.0	11.1	+11.1

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	業種名予備	正規社員数	パート社員数	業況判断	自由記述
1	【製造業】	紙加工品	74	15	▼	コロナの影響で売上激減、取引先も苦しんでいる。
2	【製造業】	食料品	20	10	▼	コロナによる学校給食と観光客の減少
3	【建設業】	総合工事業	60	8	▼	受注の依頼数増減、付加価値の増減
4	【建設業】	総合工事業	32	1	⇒	コロナ禍による案件減により、同業他社との価格競争がおき受注できず減。
5	【流通・商業】	各種商品卸売	40	10	▼	コロナ禍で不況部門(外食)が原因
6	【流通・商業】	機器卸売	37	1	▼	顧客の設備投資の先送り

7	【サービス業】	宿泊業	40	60	△	コロナが一旦落ち着いたタイミングでGotoトラベルにより客室稼働率が上がり、昨年同時期と比べても若干売り上げが伸びている印象。今後は、コロナの感染拡大状況次第で不透明。
8	【サービス業】	飲食業	2	3	⇒	新型コロナの影響は大きいですが、Gotoトラベル・イート等のおかげで客足が戻ってきた
9	【サービス業】	リース	36	7	⇒	コロナ禍で自社の事業領域や隣接異業種の中で、新たな商品・サービスを検討し実施している。withコロナでウイルスへの意識の変化をチャンスと捉え、新たなサービスの開発をして展開している。
10	【情報】	情報処理	70	2	△	新規事業受託による段取りの悪さ納期の遅れ、経験不足だが次に繋げる機会となる。
11	【情報】	通信業	22	22	△	オンライン会議の増加および一般化

(2) 売上高

- ①前期調査結果と比べて(△36.5⇒△31.9)小幅改善するも依然マイナス超。
しかし、前年同期(10-12月期)と比較すると全業種の売上高DI(「好転」-「悪化」割合)は大幅に悪化。(11.9⇒△31.9)
- ②業種別では、情報は改善し0に。建設業と製造業は後退しさらにマイナス超。
- ③前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は流通・商業とサービス業で改善するもマイナス基調。それ以外の業種で後退・悪化。
- ④先行きは全業種でマイナス基調。情報とサービス業で後退・悪化し、情報はマイナス超に転化の見通しとなっている。

	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2020 10-12期	増減	2020 10-12期	2021 1-3 見通し	増減
全業種	△ 36.5	△ 31.9	+ 4.6	△ 38.6	△ 31.9	+ 6.7	△ 31.9	△ 31.7	+ 0.2
建設業	△ 43.8	△ 53.3	- 9.5	△ 43.8	△ 53.3	- 9.5	△ 53.3	△ 42.9	+ 10.4
製造業	△ 29.1	△ 45.0	- 15.9	△ 37.5	△ 45.0	- 7.5	△ 45.0	△ 30.0	+ 15.0
流通・商業	△ 34.1	△ 26.3	+ 7.8	△ 39.5	△ 26.3	+ 13.2	△ 26.3	△ 23.7	+ 2.6
情報	△ 9.1	0.0	+ 9.1	27.3	0.0	- 27.3	0.0	△ 33.4	- 33.4
サービス業	△ 44.6	△ 30.4	+ 14.2	△ 50.0	△ 30.4	+ 19.6	△ 30.4	△ 34.6	- 4.2

<売上高DI内訳(増加、不変、減少)>

○全業種の売上高DI内訳をみると、前期(7-9月期)と比べて、「増加」が減少するも「横ばい」の大幅増加と「減少」の減少により、DIの改善となっている。業種別でみると、建設業と製造業で「増加」の減少と「横ばい」・「減少」の増加によりDIの後退となっている。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減
増加	20.9	18.1	- 2.8	16.1	19.6	+ 3.5	22.0	15.8	- 6.2	12.5	6.7	- 5.8	29.2	20.0	- 9.2	36.4	33.3	- 3.1
横ばい	21.6	31.9	+ 10.3	23.2	30.4	+ 7.2	22.0	42.1	+ 20.1	31.3	33.3	+ 2.0	12.5	15.0	+ 2.5	18.2	33.3	+ 15.1
減少	57.4	50.0	- 7.4	60.7	50.0	- 10.7	56.1	42.1	- 14.0	56.3	60.0	+ 3.7	58.3	65.0	+ 6.7	45.5	33.3	- 12.2
DI	△ 36.5	△ 31.9	+ 4.6	△ 44.6	△ 30.4	+ 14.2	△ 34.1	△ 26.3	+ 7.8	△ 43.8	△ 53.3	- 9.5	△ 29.1	△ 45.0	- 15.9	△ 9.1	0.0	+ 9.1

(3) 経常利益

①前期調査結果と比べて(△30.2⇒△26.9)小幅改善するも依然マイナス超。

しかし、前年同期(10-12月期)と比較すると全業種の経常利益D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に悪化。(2.8⇒△26.9)

②業種別では、建設業と情報で後退・悪化し建設業は引き続きマイナス超。情報は0に。

③前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は製造業と情報以外の業種で改善するも、マイナス基調。

④先行きは全業種で後退・悪化。製造業以外の業種で後退・悪化し、情報はマイナス超に転化の見通しとなっている。

	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2020 10-12期	増減	2020 10-12期	2021 1-3 見通し	増減
全業種	△ 30.2	△ 26.9	+ 3.3	△ 31.9	△ 26.9	+ 5.0	△ 26.9	△ 31.5	- 4.6
建設業	△ 13.3	△ 23.1	- 9.8	△ 40.0	△ 23.1	+ 16.9	△ 23.1	△ 25.0	- 1.9
製造業	△ 45.8	△ 40.0	+ 5.8	△ 31.9	△ 40.0	- 8.1	△ 40.0	△ 30.0	+ 10.0
流通・商業	△ 30.0	△ 18.0	+ 12.0	△ 38.9	△ 18.0	+ 20.9	△ 18.0	△ 29.7	- 11.7
情報	9.1	0.0	- 9.1	36.4	0.0	- 36.4	0.0	△ 22.2	- 22.2
サービス業	△ 35.8	△ 34.0	+ 1.8	△ 38.9	△ 34.0	+ 4.9	△ 34.0	△ 36.6	- 2.6

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の経常利益D I内訳をみると、前期(7-9月期)と比べて、「好転」が減少するも「横ばい」の大幅増加と「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別でみると、情報で「好転」が増加するも「不変」の大幅減少と「悪化」の大幅増加によりD Iの悪化となっている。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2020 7-9期	2020 10-12期	増減									
好転	21.2	16.4	- 4.8	19.6	13.2	- 6.4	22.5	17.9	- 4.6	26.7	15.4	- 11.3	16.7	15.0	- 1.7	27.3	33.3	+ 6.0
横ばい	27.4	40.3	+ 12.9	25.0	39.6	+ 14.6	25.0	46.2	+ 21.2	33.3	46.2	+ 12.9	20.8	30.0	+ 9.2	54.5	33.3	- 21.2
悪化	51.4	43.3	- 8.1	55.4	47.2	- 8.2	52.5	35.9	- 16.6	40.0	38.5	- 1.5	62.5	55.0	- 7.5	18.2	33.3	+ 15.1
D I	△ 30.2	△ 26.9	+ 3.3	△ 35.8	△ 34.0	+ 1.8	△ 30.0	△ 18.0	+ 12.0	△ 13.3	△ 23.1	- 9.8	△ 45.8	△ 40.0	+ 5.8	9.1	0.0	- 9.1

[好転した理由](複数回答可)

全業種の第1位から第2位まで前期と同様だが、第3位に前期第5位の「原材料費・商品仕入額の低下」となっており、同率第3位に前期第5位の「外注費の減少」と前期第4位の「本業以外の部門の収益好転」となっている。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2020 10-12	2020 10-12	2020 10-12	2020 7-9	2020 7-9
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
売上総量・客数の増加	23	79.3%	1	79.4%	1
売上単価・客単価の上昇	9	31.0%	2	29.4%	2
原材料費・商品仕入額の低下	3	6.9%	3	2.9%	5
外注費の減少	3	6.9%	3	2.9%	5
本業以外の部門の収益好転	3	6.9%	3	8.8%	4

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第2位まで前期同様だが同率第2位に前期第3位の「人件費の増加」があがっており、第4位に前期第7位の「外注費の増加」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっているのが特徴である。

＜全業種の悪化した理由（1位～4位）＞

	2020 10-12	2020 10-12	2020 10-12	2020 7-9	2020 7-9
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
売上総量・客数の減少	61	96.8%	1	91.4%	1
売上単価・客単価の低下	9	14.3%	2	24.7%	2
人件費の増加	9	14.3%	2	11.1%	3
外注費の増加	5	7.9%	4	1.2%	7

〔採算の水準〕

①今期（10-12月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて大幅に改善しプラス超に転化。

業種別では、製造業と情報で後退・悪化し、サービス業で改善するも依然マイナス超。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 7-9期	2020 10-12 期	増減	2020 7-9期	2020 10-12 期	増減	2020 7-9期	2020 10-12 期	増減	2020 7-9期	2020 10-12 期	増減	2020 7-9期	2020 10-12 期	増減	2020 7-9期	2020 10-12 期	増減
D I	△ 8.2	5.9	+ 12.1	△ 17.6	△ 9.2	+ 8.4	15.3	33.3	+ 18.0	△ 18.8	28.7	+ 47.5	△ 26.1	△ 30.0	- 3.9	40.0	22.2	- 17.8

（4）資金繰り

①10-12月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は僅かに改善し、プラス超を維持

②業種別でみると、製造業・情報で後退するもプラス超を維持。サービス業は後退しさらにマイナス超。

	2020 7-9期	2020 10-12期	増減
全業種	4.8	6.4	+ 1.6
建設業	6.3	21.4	+ 15.1
製造業	13.1	10.0	- 3.1
流通・商業	10.0	22.0	+ 12.0
情報	36.4	33.3	- 3.1
サービス業	△ 8.9	△ 14.5	- 5.6

(5) 全体・業種別景況

全業種は、業況判断 (+6.7)、売上DI (+4.6)、経常利益DI (+3.3) で小幅改善。業種別では、建設業で業況判断 (-3.3)、売上DI (-9.5)、経常利益 (-9.8) で後退。製造業は、売上DI (-15.9) だが経常利益は (+5.8) で業況判断は (-7.6) となっている。流通・商業は、業況判断 (+27.1)、売上DI (+7.8)、経常利益DI (+12.0) で大幅に改善するもマイナス超。情報では、売上DI (+9.1) だが経常利益DI は (-9.1) となっており、業況判断 (+11.1)。サービス業では売上DI (+14.2)、経常利益DI (+1.8) だが業況判断は (±0) となっている。

業種	業況判断			売上高DI			経常利益DI			資金繰りDI		
	2020 7-9期 DI	2020 10-12期 DI	増減									
全業種	△ 34.4	△ 27.7	+ 6.7	△ 36.5	△ 31.9	+ 4.6	△ 30.2	△ 26.9	+ 3.3	4.8	6.4	+ 1.6
建設業	△ 50.0	△ 53.3	- 3.3	△ 43.8	△ 53.3	- 9.5	△ 13.3	△ 23.1	- 9.8	6.3	21.4	+ 15.1
製造業	△ 29.2	△ 36.8	- 7.6	△ 29.1	△ 45.0	- 15.9	△ 45.8	△ 40.0	+ 5.8	13.1	10.0	- 3.1
流通・商業	△ 41.4	△ 14.3	+ 27.1	△ 34.1	△ 26.3	+ 7.8	△ 30.0	△ 18.0	+ 12.0	10.0	22.0	+ 12.0
情報	0.0	11.1	+ 11.1	△ 9.1	0.0	+ 9.1	9.1	0.0	- 9.1	36.4	33.3	- 3.1
サービス業	△ 33.9	△ 33.9	0.0	△ 44.6	△ 30.4	+ 14.2	△ 35.8	△ 34.0	+ 1.8	△ 8.9	△ 14.5	- 5.6

(6) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では前期同様第1位「民間需要の停滞」で、前期第2位と第3位が入れ替わり、第2位が「従業員の不足」、第3位が「同業者相互の価格競争の激化」、第4位は前期同様「人件費の増加」、第5位も前期同様「取引先の減少」となっている。

	2020 10-12 回答数	2020 10-12 回答率	2020 10-12 順位	2020 7-9 回答率	2020 7-9 順位
民間需要の停滞	66	55.0%	1	52.2%	1
従業員の不足	42	31.8%	2	23.1%	3
同業者相互の価格競争の激化	31	23.5%	3	26.1%	2
人件費の増加	24	18.2%	4	20.1%	4
取引先の減少	23	17.4%	5	16.4%	5

<問題点業種別>

業種別では、サービス業が「従業員の不足」(43.4%) を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴である。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸小売他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
同業者相互の価格競争の激化	31	23.5%	3	7	13.2%	5	14	35.9%	2	1	6.7%	8	6	33.3%	2	3	42.9%	2
民間需要の停滞	66	50.0%	1	22	41.5%	2	21	53.8%	1	9	60.0%	1	10	55.6%	1	4	57.1%	1
取引先の減少	23	17.4%	5	6	11.3%	6	6	15.4%	5	4	26.7%	4	6	33.3%	2	1	14.3%	6
人件費の増加	24	18.2%	4	9	17.0%	3	7	17.9%	4	3	20.0%	6	4	22.2%	5	1	14.3%	6
従業員の不足	42	31.8%	2	23	43.4%	1	10	25.6%	3	5	33.3%	3	3	16.7%	6	1	14.3%	6

[力点]

○全業種では第1位から第5位まで前期同様の結果となっている。

	2020 10-12 回答数	2020 10-12 回答率	2020 10-12 順位	2020 7-9 回答率	2020 7-9 順位
新規受注（顧客）の確保	71	52.6%	1	53.4%	1
付加価値の増大	48	35.6%	2	39.2%	2
社員教育	45	33.3%	3	27.7%	3
人材確保	44	32.6%	4	26.4%	4
新規事業の展開	40	29.6%	5	23.0%	5

<力点業種別>

業種別では、製造業が「新規事業の展開」（57.9%）を第2位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴である。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸小売他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
付加価値の増大	48	35.6%	2	16	29.6%	5	13	34.2%	3	5	33.3%	4	8	42.1%	3	6	66.7%	1
新規受注（顧客）の確保	71	52.6%	1	26	48.1%	1	18	47.4%	1	7	46.7%	2	14	73.7%	1	6	66.7%	1
人材確保	44	32.6%	4	18	33.3%	2	9	23.7%	6	8	53.3%	1	4	21.1%	5	5	55.6%	3
社員教育	45	33.3%	3	18	33.3%	2	16	42.1%	2	6	40.0%	3	2	10.5%	7	3	33.3%	4
新規事業の展開	40	29.6%	5	18	33.3%	2	7	18.4%	8	1	6.7%	9	11	57.9%	2	3	33.3%	4

(7) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（10-12月期）調査」（12月1日～15日調査、944社回答）
 - ②日本銀行那覇支店（11月11日～12月11日調査、144社回答）
 - ③沖縄振興開発金融公庫（11月下旬～12月下旬、資本金1千万以上かつ従業員20名以上、339社回答）
- [全国・他機関との比較]

○今期（10-12月期）全国・他機関と比べると、沖縄同友会の改善幅（増減）が小さく、業況の回復が鈍化している。また、前期（7-9月期）の増減と比較しても（+25.2⇒+6.2）とかなり改善幅が小さい。

	2020 7-9期	2020 10-12期	増減	2021 1-3期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	△ 34.4	△ 27.7	+ 6.7	△ 28.3
①中小企業家同友会全国協議会	△ 45.0	△ 30.0	+ 15.0	△ 27.0
②日本銀行那覇支店	△ 32.0	△ 19.0	+ 13.0	△ 17.0
③沖縄振興開発金融公庫	△ 55.7	△ 43.1	+ 12.6	△ 44.5

